

2020年12月期 第2四半期 決算説明資料



2020年11月11日
富士ソフトサービスビューロ株式会社

1. 2020年12月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト -----	P3
2. サービス別・顧客別売上高 -----	P4
3. 貸借対照表 -----	P5
4. キャッシュ・フロー計算書 -----	P6
5. 2020年12月期 業績予想 -----	P7
6. 配当の状況 -----	P8
7. 新型コロナウイルス感染防止に対する取り組みについて -----	P9

【補足資料】 -----	P10~15
--------------	--------

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 受注におけるニュースリリース一覧

1. 2020年12月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円)

<損益計算書>	2020年12月期 第2四半期(2Q)累計実績					[計画値]	[前年値]
	【実績値】	①計画対比		②前年対比		2020年12月期 2Q累計計画	2020年3月期 2Q累計実績
		計画差	計画比	前年差	前年比		
売上高	4,614	114	102.6%	△ 1,452	76.1%	4,500	6,066
営業利益 営業利益率	403 8.8%	13	103.6%	△ 13	97.2%	390 8.7%	415 6.8%
経常利益 経常利益率	404 8.8%	14	103.8%	0	100.2%	390 8.7%	404 6.7%
税引前四半期純利益	403	13	103.5%	9	102.3%	390	394
四半期純利益 当期純利益率	284 6.2%	9	103.4%	9	103.2%	275 6.1%	275 4.5%

注) 百万円未満切捨て

▶▶▶ 主な増減要因

売上高

→ 官公庁の大型BPO案件の減少により前年比76.1%となりましたが、新規のスポット案件の積み上げや、既存業務の追加受注(マイナンバー関連業務、ヘルプデスク業務等)により計画比では102.6%となりました。

営業利益

→ 官公庁の大型BPO案件の減少はあったものの、新規スポット案件の要員の確保が順調に進んだことや、既存のリソースの活用で業務開始できたこともあり前年比97.2%、計画比103.6%となりました。

2. サービス別・顧客別売上高

(単位：百万円)

(1)サービス別	2020年12月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2020年3月期 2Q累計実績
■コールセンターサービス	2,332	115	105.2%	2,217
売上高比率	50.6%			36.6%
■BPOサービス	2,281	△ 1,568	59.3%	3,849
売上高比率	49.4%			63.4%
[合計]	4,614	△ 1,452	76.1%	6,066

(2)継続/新規別	2020年12月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2020年3月期 2Q累計実績
■継続	2,690	△ 2,678	50.1%	5,368
売上高比率	58.3%			88.5%
■新規	1,924	1,226	275.6%	698
売上高比率	41.7%			11.5%
[合計]	4,614	△ 1,452	76.1%	6,066

(3)顧客別 売上高	2020年12月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2020年3月期 2Q累計実績
■官公庁	2,470	△ 1,814	57.7%	4,284
売上高比率	53.5%			70.6%
■民間企業	2,144	362	120.3%	1,782
売上高比率	46.5%			29.4%
[合計]	4,614	△ 1,452	76.1%	6,066

》》 主な増減要因

(1) サービス別

コールセンターサービスでは、新規官公庁系スポット案件、ヘルプデスク案件、マイナンバー案件等の増加により前年比105.2%となりました。BPOサービスでは、新規官公庁系スポット案件、受動喫煙防止関連業務、金融系オフィスサービス等が増加したものの、大型BPO案件の減少により前年比59.3%となりました。

(2) 継続/新規別

大型BPO案件の減少により、継続案件の比率は58.3%に下がったものの、新規官公庁系スポット案件の獲得があり、新規比率は41.7%となりました。

(3) 顧客別

大型BPO案件の減少により官公庁比率は下がりましたが、人材派遣案件の獲得、金融系オフィスサービスの伸張により民間比率が上昇し、概ね半々の比率となりました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2020年 3月末	2020年 9月末	前期末差
■流動資産	3,236	3,916	680
① 現金及び預金	1,842	2,243	401
売掛金	1,300	1,429	129
仕掛金	2	22	20
貯蔵品	4	3	△1
③ その他	86	216	130
② ■固定資産	876	1,177	301
有形固定資産	470	742	272
無形固定資産	61	52	△9
投資その他の資産	344	382	38
資産合計	4,113	5,093	980

<負債の部>	2020年 3月末	2020年 9月末	前期末差
■流動負債	1,152	1,591	439
買掛金	140	116	△24
① 1年以内返却予定の長期借入金	-	99	99
未払費用・賞与引当金	656	603	△53
未払法人税等	31	168	137
④ その他	324	603	279
■固定負債	427	724	297
① 長期借入金	-	300	-
その他	427	424	△3
負債合計	1,579	2,315	736
<純資産の部>			
純資産合計	2,533	2,777	244
負債・純資産合計	4,113	5,093	980

注) 百万円未満切捨て

▶▶▶ 主な増減要因 (前期末差)

- ① 設備投資の支出に備え、新規借入金400百万円により、現金及び預金と借入金が増加
- ② 設備投資 (社内インフラシステムの更新、業務スペースの拡張、新規受注案件の設備) 計上により増加
- ③ 受注業務の立替通信費の増加 (+92百万円)
- ④ 設備投資の計上による未払金の増加 (+370百万円)

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

<キャッシュ・フロー計算書>	2020年3月期 2Q累計期間	2020年12月期 2Q累計期間	前年差
① ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	328	154	△174
② ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△112	△29
③ ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	359	420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	183	401	218
現金及び現金同等物の期首残高	1,415	1,542	127
■ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598	1,943	345

注) 百万円未満切捨て

▶▶▶ 主な増減要因（前年差）

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー：消費税等の納税の増加および売上債権の増加等によりマイナス
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー：敷金等の支出増加によりマイナス
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー：長期借入の収入によりプラス

5. 2020年12月期 業績予想

(単位：百万円、%)

	2020年12月期 業績予想				[前年値] 2019.4-9月 実績値	[前年値] 2019.4-12月 実績値
	【上期】 2020.4-9月		【通期】 2020.4-12月			
	実績値	前年比	予想値	前年比		
売上高	4,614	76.1%	7,000	84.7%	6,066	8,267
営業利益	403	97.2%	460	97.4%	415	472
営業利益率	8.7%		6.6%		6.8%	5.7%
経常利益	404	100.2%	460	99.7%	404	461
経常利益率	8.8%		6.6%		6.7%	5.6%
税引前四半期純利益	403	102.3%	460	103.6%	394	444
四半期純利益	284	103.2%	323	108.7%	275	297
四半期純利益率	6.2%		4.6%		4.5%	3.6%

注) 百万円未満切捨て

▶▶▶ 主な増減要因 (前年差)

売上高

→ 官公庁の大型BPO案件の減少により、通期予想で前年比84.7%となりました。

営業利益

→ 官公庁の大型BPO案件の減少はあったものの、新規スポット案件の要員の確保が順調に進んだことや、既存のリソースの活用で業務開始できたこともあり、通期予想で前年比97.4%となりました。

※2020年12月期は決算期変更の経過期間となるため、通期期間は2020年4月から同年12月までの9か月間となります。

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

決算期変更により9か月間の決算となる今期の利益配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4.5円を予定しております。今後とも、当社株式への投資魅力を高め、継続的なご支援を賜るよう一層の努力をまいります。

＜ 1株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移＞	2020年3月期 実績			2020年12月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	3.0	3.0	6.0	3.0	1.5	4.5
EPS(1株当たり当期純利益(円))	—	—	25.3	—	—	23.9
配当性向	—	—	23.7%	—	—	18.8%

注) 百万円未満切捨て

参考: 当期純利益(百万円)	341	323
参考: 発行済み株式数(千株)	13,500	13,500

継続的な感染防止対策に取り組みながら、withコロナという新しい時代に対応する多様性のある働き方に柔軟に対応し、事業継続に努めてまいります。

➤ 感染防止対策（継続）

- (1) 出勤前の検温実施・マスク着用の徹底
- (2) 座席間隔を確保、対面デスク間の仕切りを、全センターに設置
- (3) 管理者のフェイスシールド着用推進
- (4) デスク、キーボード、ヘッドセット等の消毒を実施
- (5) 37.0度（当社基準）以上の発熱により休業となった社員に休業手当を支給
- (6) 休校等による子どもの監護のため出社が困難な社員に特別休暇を付与

➤ B C P 対策の取り組み

公共性の高いコールセンター業務などの重要業務については、事業を中断させることなく、継続させるための B C P 対策として、複数の拠点がそれぞれ業務を代替可能となるシームレスな環境を構築しております。

今後もシームレスな環境の構築を地域分散の視点から全国的に拡大するなど、当社が社会から求められる使命を果たしてまいります。

【補足資料】

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

②所有者別状況

区分	計	2020年9月末					
		金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	2,609	2	23	16	21	2,372	175
所有株式数(単元)	134,979	355	4,269	79,181	5,992	45,182	
所有株式の割合(%)	100.0%	0.26%	3.16%	58.66%	4.44%	33.47%	

区分	計	2020年3月末					
		金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
株主総数(人)	2,339	3	24	16	26	2,147	123
所有株式数(単元)	134,985	1,000	2,679	79,999	6,783	44,524	
所有株式の割合(%)	100.0%	0.74%	1.98%	59.27%	5.03%	32.98%	

③大株主の状況

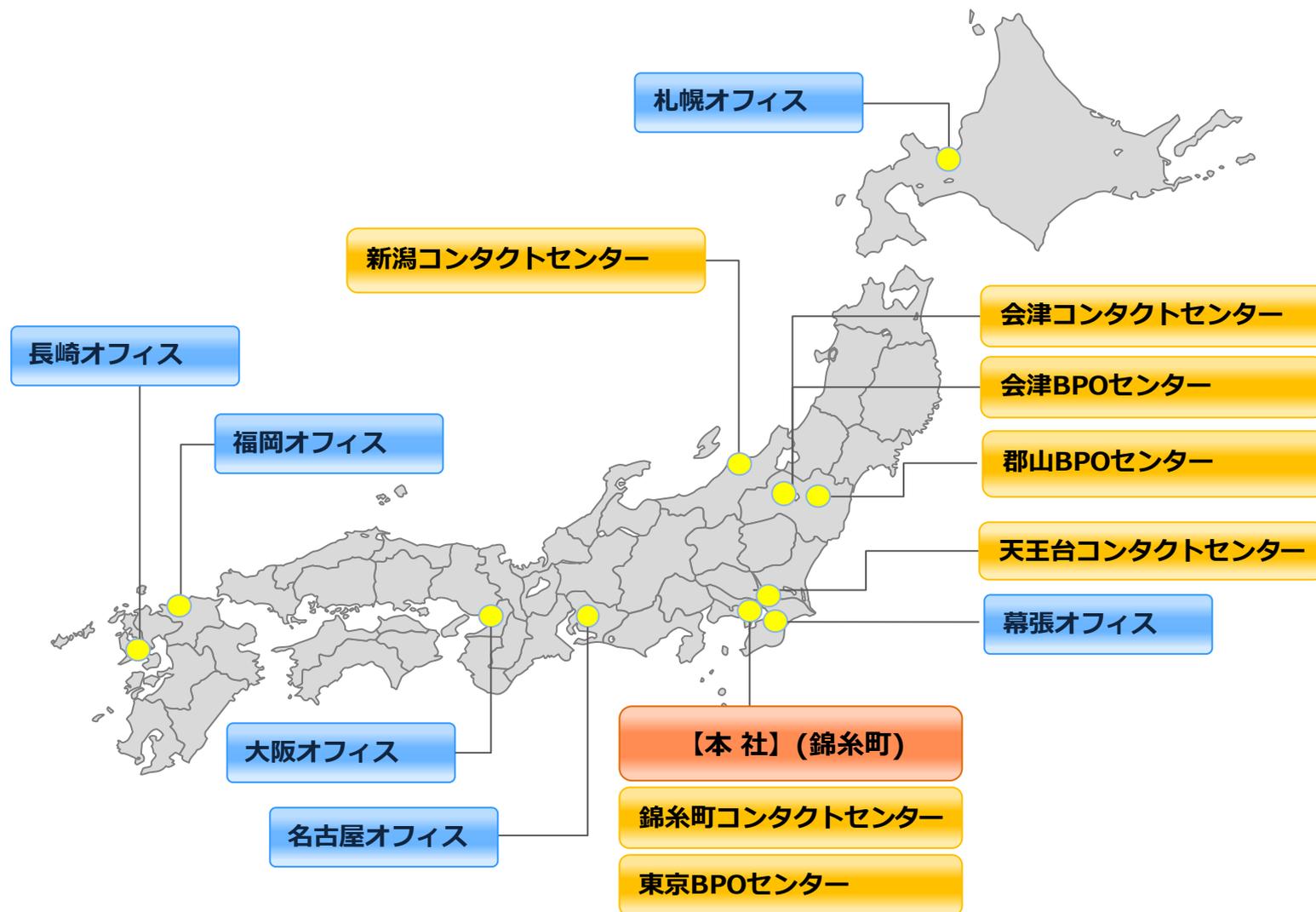
2020年9月末				2020年3月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.62	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61
2	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	360,516	2.67	2	貝塚 隆	360,000	2.66
3	貝塚 隆	360,000	2.67	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	342,110	2.53
4	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	265,400	1.97	4	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	267,800	1.98
5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	243,000	1.80	5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	229,900	1.70
6	株式会社SBI証券	193,150	1.43	6	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	7	佐藤 諭	180,000	1.33
8	佐藤 諭	180,000	1.33	8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11
9	山下 良久	160,900	1.19	9	長谷川 聡	112,900	0.83
10	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11	10	兼浜 勝弘	110,000	0.81
	合計	9,601,366	71.12		合計	9,441,110	69.93

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)	
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭	
設立	1984年(昭和59年)10月	
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等	
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど	
従業員数*	2,153名(うち、社員数462名)	※2020年9月末現在

*「従業員数」= 正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」= 正社員・契約社員・受入出向者

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エーピーシー（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エーピーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ISO9001）」認証を取得
1996年10月	商号を「富士ソフトエーピーシーサービスビューロ株式会社」に変更	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社（長崎県佐世保市、IT事業等）を吸収合併
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2004年 9月	BPOサービスを開始	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001）」認証を取得	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）」認証を取得		



■ 2020年4月1日～2020年10月31日 : 受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2020/04/01	「江東区 江東区個人番号カード関連業務従事者派遣」を受託
2020/04/01	「11自治体 受動喫煙防止対策関連業務」を受託
2020/04/01	「墨田区 墨田区がん検診・健康診査等コールセンター運営業務委託」を受託
2020/04/20	「中小企業基盤整備機構 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係るコールセンター業務」を受託
2020/04/27	「東京国税局 データ入力委託業務（区分1）」を受託
2020/06/29	「松戸市 松戸市マイナンバーカード交付に係る電話窓口等業務委託」を受託
2020/07/15	「立川市 立川市税、国民健康保険料等の納付コールセンター業務委託（長期継続契約）」を受託
2020/07/27	「国税庁 コールセンター運用業務等の委託」を受託
2020/09/14	「国税庁 年末調整控除申告書作成用ソフトウェアのヘルプデスク業務の委託」を受託
2020/10/21	「葛飾区 葛飾区個人番号カード交付等関連業務委託（長期継続契約）」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保障するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp